

(3) 海外における日本人人口の今後の展望

近年、日本人の出入国の状況は出国超過の傾向がみられる。その内容を『海外在留邦人統計』（外務省）などから子細に考察をおこなった結果、在留する国、在留資格、男女別および職業別に海外に滞在する日本人の動向に違いがみられた。

在留国別には、北米や西欧に在留する日本人が堅調に増え続けており、長期滞在ののち永住に移行するとみられる者が漸増傾向にある。大洋州における日本人は未だ全体的な規模は大きくないものの増加を続けており、とりわけ女性では長期滞在者、永住者ともに急増している。アジアに在留する日本人は北米や西欧を上回る規模で増加しており、長期滞在者の数では最も多い地域になりつつある。

近年では、海外在留邦人全体の増加のなかでも長期滞在者の増加がとりわけ目立っており、日本人出国超過の主な要因になっていることが推測される。長期滞在者の多くが民間企業関係者であることは、海外における日本人人口の動向が国際的な経済状況に大きく左右される可能性を示唆するものであるが、近年みられる長期滞在者の増加についても経済のグローバル化のもとで日本企業の海外活動が活発化していることを反映しているといえよう。一方、留学やワーキングホリデーといった、民間の経済活動とは異なる目的で在留する日本人人口も増加している。とりわけ女性でその傾向が強く現れており、旧来の同伴家族としての在留も減少を続けている。

長期滞在ののちに永住資格を得て在留国に居住する層は今後ある一定の規模を保ちながら存在する可能性が高い。留学等を経て長期滞在する日本人が急増していることも、今後永住者数の動向に影響する可能性がある。一方、経済活動を背景とした長期滞在者の動向は、文字通り経済環境に左右される。今後の経済動向、国際関係等の状況によって、出入国の状況、および海外に在留する日本人の動向は変化する可能性がある。日本を取り巻く国際関係が今後どのように変化するのか、あるいはどのような目的で日本人が海外に出て行くのか、これらの見通しがあってはじめて将来における日本人人口の出入国状況を推計することが可能となる。

本節で主として用いた『海外在留邦人数調査統計』は、海外における日本人の実態を知るための唯一の包括的な統計であるが、年齢等の基本的な属性に関しては公表されていない。『出入国管理統計』（法務省）や『人口推計年報』（総務省）で把握できるフローの情報に加えて、ストックに関する豊富な情報が将来推計等の応用研究には不可欠になっている。

3. 国際人口移動関連統計の整備状況とその問題点

日本の人口動向分析をするためには、基本的に1. 日本に在住する総人口、2. そのうちの日本人人口、3. 同外国人人口、4. 海外に在留する日本人人口についての人口学的基本属性（性、年齢別）統計が必須である。また、それらの人口に大きな影響を及ぼす国際人口移動統計や国籍の異動といった統計も重要であり、将来人口推計における国際人口

移動分析を行う場合には無くてはならないものである。そこで、現状の国際人口移動や外国人人口等それらに関連した統計の整備状況やそれら統計の問題点などの整理を行うとともに、国際人口移動関連分析を行うために必要な統計体系の拡充について考えてみたい。

まず、日本における外国人人口に関する統計は、『国勢調査』（総務省統計局）と『出入国管理統計（在留外国人統計）』（法務省）によって公表されている。

国勢調査による外国人統計は、5年毎に実施され10月1日現在「日本に在住する外国人」についての統計が得られる。特に外国人の増加に伴い、1990年国勢調査に「外国人人口・世帯数」（平成2年国勢調査摘要データシリーズ）が刊行され、1985年以降詳細な集計結果が利用できるようになった。例えば外国人国籍の集計についてみると、1985年国勢調査までは韓国・朝鮮、中国、アメリカの3か国のみしか集計されていなかったが、1990年国勢調査はフィリピンが加えられ4か国に、さらに1995年国勢調査にはタイ、イギリス、ブラジル、ペルーの4か国が追加された。そして、最新の2005年国勢調査の報告書では大陸別はもちろんのこと、国数も37か国と大幅に増加し、より詳細な分析が可能になってきた。

一方、登録外国人人口（公簿による人口）は、『在留外国人統計』（1960年までは『外国人登録国籍別人員調査』）、『出入国管理統計』によって公表されている。在留外国人統計では、ほぼ全ての国籍を網羅し、性、年齢（5歳階級）別人口をはじめとして在留資格（在留目的）などが集計されている。しかしながら1995年以降毎年刊行されているもののそれ以前は不定期であり、必ずしも時系列分析には適さないものであった。また、出入国管理統計は、国際人口移動（動態）についての統計であるが、その附表（付録）として登録外国人数が掲載されている。それは在留外国人統計と同じ数値であり、戦後以降について時系列に整備することが可能である⁷⁾。しかし、出入国管理統計は、外国人の国籍別人口（総数）のみであり、性、年齢といった人口学的基本属性についての掲載はない。

以上のように外国人人口に関する統計は、実地調査によるもの（国勢調査）と登録（公簿）によるもの（在留外国人統計）の2種類の統計が存在する。それら統計の相違点と特徴、あるいは長所、短所をまとめておく。まず、国勢調査は5年毎であるのに対し、登録外国人は毎年の把握が可能である。なお、国勢調査は10月1日現在であり、登録外国人の集計時点は各年末現在である。国勢調査の集計項目は、配偶関係あるいは世帯、労働力といった各種人口学的属性についての詳細な集計が可能であるが、登録外国人の属性はごく限られた情報しか得られない⁸⁾。

つぎに、両統計の精度あるいは正確性についてふれておく必要がある。国勢調査の結果は、調査時点に日本に在住するすべての人を対象とした調査である。しかし、近年調査環境の悪化に伴い、2005年国勢調査実施では様々な混乱が生じ社会問題まで発展した。そ

7) 戦前については、1876年から1938年まで内務省により「内地在留外国人」が公表されている。ただし朝鮮人、台湾人などは、(わが国の領土であるため)日本人(外地人)として扱われていた。しかし、戦後になるとわが国の領土の変化にともない、朝鮮人、台湾人などは外国人として登録を義務づけられるようになった。

8) 外国人登録法により記載されている事項は、生年月日、性別、国籍、出生地、職業、在留資格、在留期間、居住地などがある。

して、そのような調査環境の悪化が調査票の回収不能の増加、あるいは統計上不詳人口の増加として如実に表れてきている。外国人人口に関していえば、総人口のうち日本人か外国人か不明の人口が増加してきている。その不明人口は、総人口の年齢不詳の人口と同値を示す。すなわち、年齢不詳人口の増加は、外国人人口にも大きく影響を及ぼすことになる。それに対し登録外国人人口は、公簿に基づく統計のためそのような不詳人口は基本的に発生しないことになる。ちなみに出入国手続きによらない密入国等は当然含まれないが、在留期間等が切れた等の不法滞在外国人は含んだ人口である。

登録外国人と国勢調査による外国人人口を比較すると、登録外国人の方が国勢調査による外国人よりも多い(図表21)。ちなみに国勢調査による外国人には不詳人口が除かれているため、それを補正した結果⁹⁾によってみても同様である。登録外国人と国勢調査による補正外国人との差は、1950年に7万人であったが55年に4万人に減少したものの、その後一貫して増加し、1970年に10万人を超え、最新の2005年には45万人とその差は急激に拡大してきている。なお両統計には、観察時点に3か月のズレがあるものの、その要因と考えるには大きすぎる乖離が生じてきている。

図表21 外国人人口の登録外国人と国勢調査人口との比較

年次	国勢調査 ¹⁾			登録外国人 ⁴⁾	登録と補正との差 (登録-補正)	
	外国人人口	不詳人口 ²⁾	補正 ³⁾ 外国人人口		登録に占める 差の割合(%)	登録に占める 差の割合(%)
1950	528	5	528	599	71	11.8
1955	597	1	597	641	44	6.9
1960	577	-	577	651	73	11.3
1965	594	-	594	666	72	10.8
1970	601	-	601	708	108	15.2
1975	642	46	642	752	110	14.6
1980	669	71	669	783	114	14.5
1985	720	41	720	851	130	15.3
1990	886	326	890	1,075	186	17.3
1995	1,140	131	1,142	1,362	220	16.2
2000	1,311	229	1,313	1,686	373	22.1
2005	1,556	482	1,563	2,012	448	22.3

- 1) 総務省統計局『国勢調査』(各年10月1日現在)
 2) 日本人・外国人不詳人口(=年齢不詳人口)
 3) 日本人・外国人不詳人口を按分補正した外国人人口
 4) 法務省『出入国管理統計』(各年末現在)

なお、この差は外国人の増加に伴って増加するため、登録人口に占める差の割合によってみることにする。その割合は、1970～95年では概ね15%前後で推移してきていたが、2000年に急激に増加し22%に達した。2005年もほぼ同率であることから国勢調査における外国人の把握が極端に悪化したのは2000年からであると考えられる。

9) 補正人口は、都道府県ごとに性別(日本人・外国人)不詳人口を既知の日本人、外国人人口の比を用いて按分したもの。

以上は静態統計、すなわち日本に在住する外国人人口の把握について検討を行ってきたが、つぎに国際人口移動について統計的検討を行う。

国際人口移動の統計は、『出入国管理統計』（法務省）により公表されている。この統計は入国、出国した全ての数を集計したものである。出入国管理統計で得られる事項（項目）のうち、将来推計人口における国際人口移動の分析に有用なものは、外国人の国籍別にみた性、年齢別出国および入国数である。国籍については全ての国が網羅され、正確な実態の把握を可能にしている。日本人については、性、年齢別に出国数と帰国数の把握が可能である。

なお、人口推計の計算に用いる国際人口移動は、観光や一時帰国等短期間滞在を除く必要がある¹⁰。そのため、この統計を基にして短期（90日以下）滞在者を除いた国際人口移動数を別途『人口推計年報』（総務省統計局）に掲載している。ただし、人口推計年報で短期滞在者を除いているのは外国人のみであり、日本人については外国滞在予定期間の資料が得られないため、短期滞在者を含む入国ならびに出国総数によっていた。しかし、2005年以降日本人についても、外国人と同様に短期滞在者を除く入国超過数を適用するようになった。

出入国管理統計は国際人口移動に関する多くの情報を得ることができるが、そのほとんどが外国人についての統計である。日本人については、2005年の報告書でも基本的には、性、年齢別出国数および入国数のみである。人口分析を行うためには、少なくとも日本人の出国先、あるいはどの国から帰国したのかといった集計が望まれる。

また、海外に在住する日本人人口についての統計については、『海外在留邦人数調査統計』（外務省領事局）により公表されている。ただし、その統計では国ごとに性別の人口総数のみしか得られず、他の属性（年齢等）についての統計はない。

さて、日本の人口は、自然増加（出生、死亡）と社会増加（国際人口移動）によって変動する。しかし、総人口には日本人と外国人が存在する。そのため、日本人あるいは外国人の変動は、自然増加と社会増加の他に国籍の異動も加わることになる。すなわち、外国人から日本人、またその逆に国籍離脱の統計も必要になる。しかし、そのような国籍の異動についての（公式な）統計は存在しない。『人口推計年報』（総務省統計局）において、「法務省の資料及び官報告示（「日本国に帰化を許可する件」）」により、「日本国籍を習得した者」と「日本国籍を喪失した者」を独自に集計し、報告書に掲載している。これは、国籍の異動に関する唯一のデータでもある。これは、あくまで総務省統計局が行っている人口推計のための統計であり、どの国の外国人が日本国籍を習得したのか等といった分析に必要な統計は皆無といった状態である。

10) 国勢調査の人口は、常住主義を採用している。常住主義による人口とは、「原則として3か月以上にわたって住んでいる（または住むことになっている）」人口のことをいう。

おわりに

外国人の日本への国際人口移動が本格化する 1980 年頃まで、わが国の人口変動は出生と死亡による自然増加によってほぼ説明ができた。しかし、1980 年代に入り国際人口移動が活発になるにつれ、社会増加が人口変動を説明する要因としてその重要性を増してきた。そのため、日本における外国人ならびに海外における日本人の現状や国際人口移動の動向分析は、日本で発生する人口現象を正確に把握するうえで不可欠な課題となっている。

本稿は、日本を取り巻く国際人口移動の状況の変化を、日本における外国人人口の動向、海外における日本人の動向、ならびに国際人口移動の状況の関する分析を通して明らかにした。

日本における外国人人口は年々増加し、近年、年間の出入国超過は、外国人、日本人ともに数万人規模で推移している。そして、日本における外国人人口は、特定の出身国に傾倒しており、それぞれの出身国によって人口特性が異なっている。一方、海外における日本人は増加傾向にあるが、在留地域や在留目的に変化がみられる。そういった動向の背景には、わが国の出入国管理、関連する制度・施策、あるいは経済環境や国際関係の変化が、人口移動全体あるいは特定国・地域における人口移動に直接的な影響を及ぼしていることも考察されている。

また、日本における外国人の増加は、滞在の長期化にともなう新たな問題を生じている。在日韓国・朝鮮、中国等の特別永住者に関する諸問題は議論が続いており、1980 年代以降に急増した南米日系人をはじめ、さまざまな資格で入国し日本での滞在が長期化する外国人とその家族が抱える就労、教育、住居等生活全般に関連する諸問題が明らかになるなかで、ようやく本格的な対策が講じられようとしている。そして、さまざまな外国人問題を抱えその対応策を模索しているわが国は、少子化と特定分野における労働力不足に対応するべく、新たな外国人の誘致を検討している。近年では、グローバル戦略のなかで自由貿易協定 (F T A)、経済連携協定 (E P A) を介して、これまで専門的・技術的分野として評価されてこなかったサービス分野に関しても受け入れ範囲の拡大が議論されており、看護・介護等の分野では段階的に外国人の受け入れ準備が始まっている。また、関係省庁等のプロジェクトでは技能実習制度の改革等が集中審議されており、国内では確保が難しくなった人材を海外から受け入れるための環境づくりが進みつつある。新たな分野における外国人受け入れ拡大を進めていくためにも、すでに日本に在留する外国人を取り巻く諸問題の解決が政策上の急務である。とくに外国人を取り巻く課題は、地域的に多様性に富み、そのため地域社会に即した施策の促進と、地域特性を十分考慮した対策が急務になってきている。これらの課題に対して有効な政策的インプリケーションを提示するうえで、日本を取り巻く国際人口移動の把握に資する調査分析は不可欠である。

今後、わが国の国際化はより一層進展していくであろう。そのため、国際人口移動とそれに関連した分析は、日本の人口研究の分野でも重要性が増しており、それらの分析結果

は、政策の立案や対策を行う際にも必要不可欠のものとなってきている。

より精緻な人口分析を行うためには、詳細な統計を必要とする。しかしながら、現状の国際人口移動に関連した統計は、正確かつ詳細な実態を把握するための情報が十分であるとは言い難い状況にある。それは、国際移動や外国人統計の必要性、重要性が近年になって認識されはじめたこと、また、それらの統計は主に業務（報告）統計であり必ずしも分析、研究を主眼にした統計ではない、さらにそれらを扱う所管官庁が多岐にわたっていること。そして、そのような統計整備体系についての包括的（制度的）な検討がされていないこと、など多くの原因が考えられる。今後、より分析、研究に立脚した国際人口移動関連統計の整備、拡充が望まれる。

(3) 国際人口移動の仮定とその効果

石川 晃
佐々井 司

1. 国際人口移動の仮定

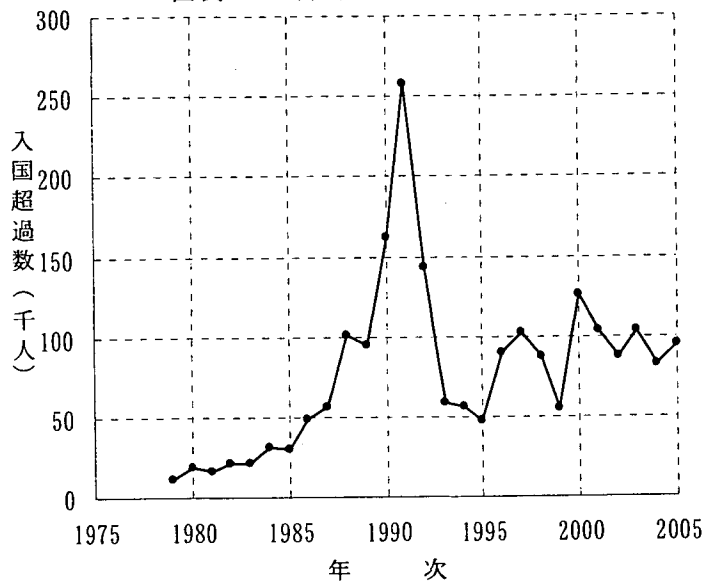
(1) 外国人の出入国の状況

外国人人口の増加は、外国人の入国超過（入国数－出国数）によってもたらされた結果である。外国人の入国超過の推移をみると1980年代に急増し、1990年代初頭に年間25万人を超える入国超過にまで達した¹⁾（図表1）。90年代初頭から半ばにかけて一時激減したが、再び増加傾向を示し2000年まで続いた。直近の5年間をみると緩やかな減少傾向を示しているものの、2005年1年間でなお10万人もの入国超過を示しており、依然として多くの外国人が入国してきている。

つぎに、外国人の入国超過の地域別の特徴をみることにしよう。まず、大陸別にみると、入国超過のほとんどはアジア地域からの入国によって占められている。南アメリカからの入国超過の動向は1980年代後半から大きく変動している（図表2）。

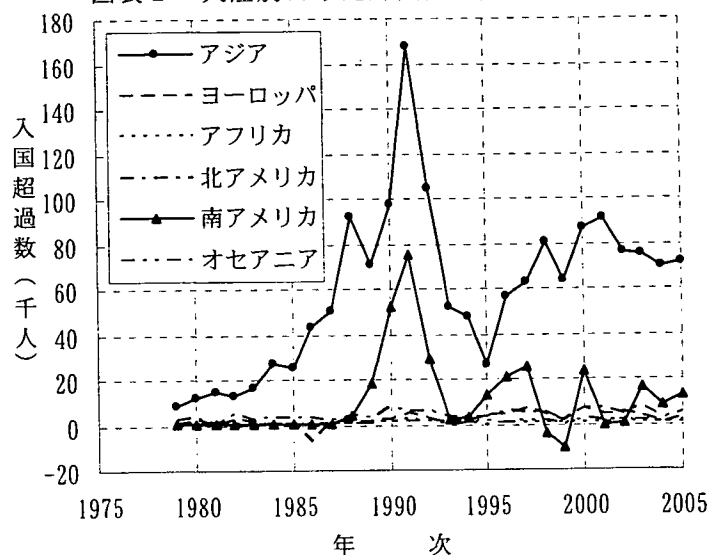
最も入国超過数の大きいアジア地域について国別の状況を見ると、中国、韓国、フィリピン、タイの4カ国が外国人の入国超過総数に大きく影響していることがわかる（図表3）。

図表1 外国人の入国超過数



法務省『出入国管理統計』

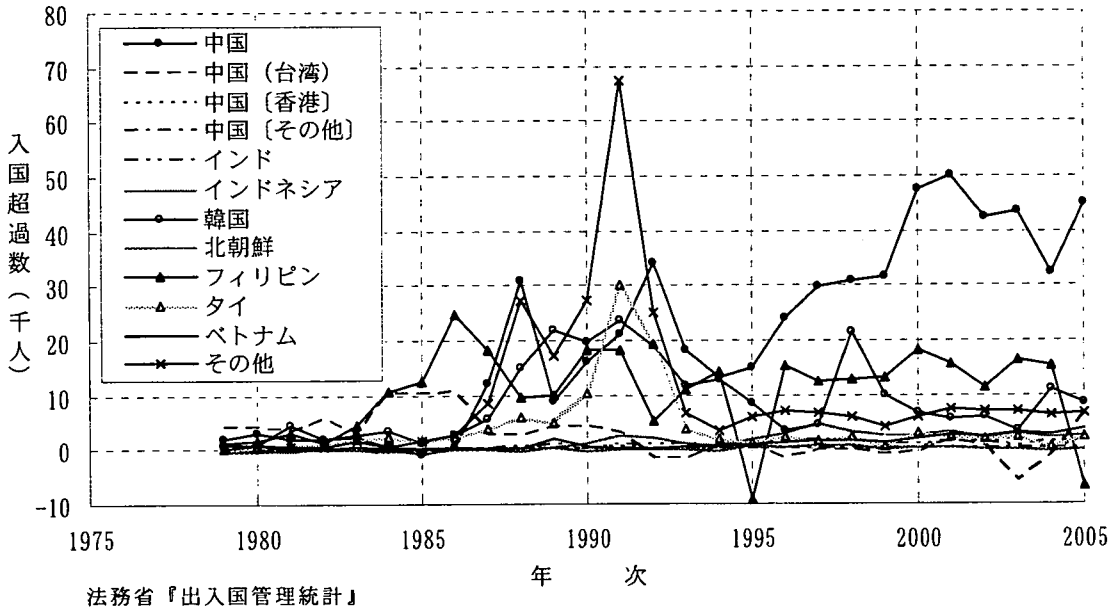
図表2 大陸別にみた外国人の入国超過数



法務省『出入国管理統計』

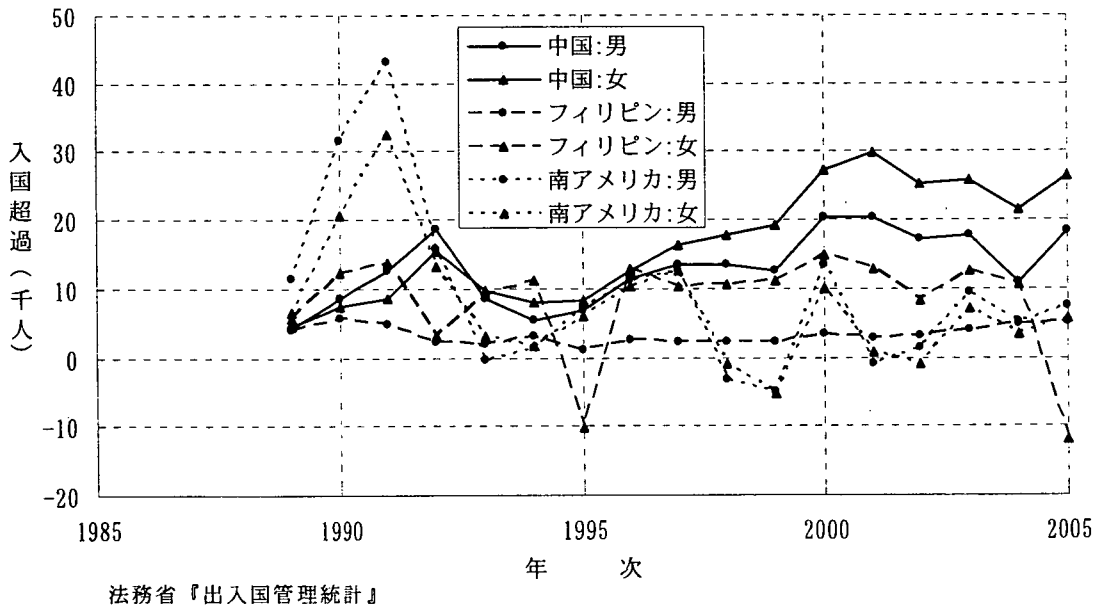
¹⁾ 法務省『出入国管理統計』によるもので、短期滞在者も全て含んだ人員である。

図表3 アジアからの外国人入国超過数



主な国別に男女の差をみると(図表4)、1991年に突出しているのは南アメリカ(ほとんどがブラジルとみられる)で、女性に比べ男性の方が10万人多い。また、フィリピン女性の推移をみると1995年と2005年の2カ年のみマイナス(出国超過)を示しており、同国の男性にはそのような傾向はみられない。

図表4 主な国からの外国人の男女別入国超過数



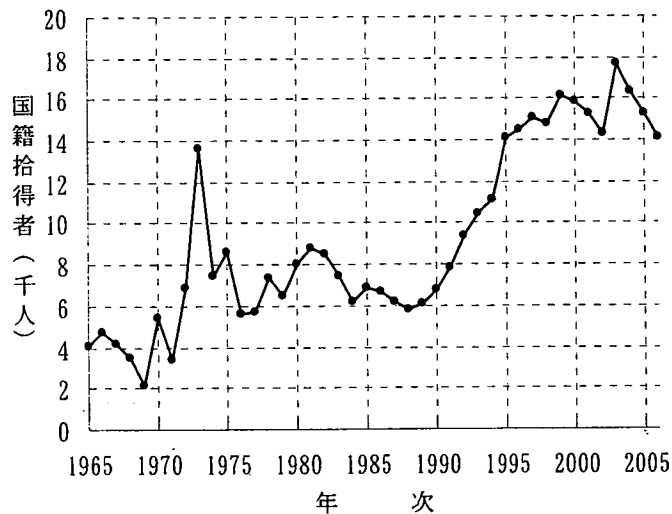
(2) 国籍異動の動向

外国人人口は、外国人の国際人口移動と国籍の異動によっても変化する。国籍の異動は、外国人国籍から日本国籍への異動（帰化）、日本国籍からの離脱および喪失の3種類がある。日本国籍からの離脱および喪失の合計は年間7000人程度（近年の5年間）であるに対し、外国人国籍から日本国籍への異動はその倍以上あり、国籍異動の多くを占めている。

帰化許可者数の推移をみると、1980年代までほぼ年間6000人程度であったが、1990年代前半に急増し最近では1万5000人程度までに増加した（図表5）。なお、帰化許可者の国籍をみると韓国・朝鮮が1965年に全体の8割を占めていたが、徐々に減少し最近では6割にまで低下した。それに対し、中国は1965年に1割であったが2006年に3割となった。しかし、韓国・朝鮮と中国は依然として、帰化者の9割を占めている。

性、年齢別に国籍異動のパターンを考察すると²⁾、男女ではほぼ同じ年齢パターンを示しており男女に大きな差はみられない（図表6）。10歳代後半まで急増し18歳前後で最も多くなる。そして20歳前半になると急減し、その後40歳代で再び高率となっている。

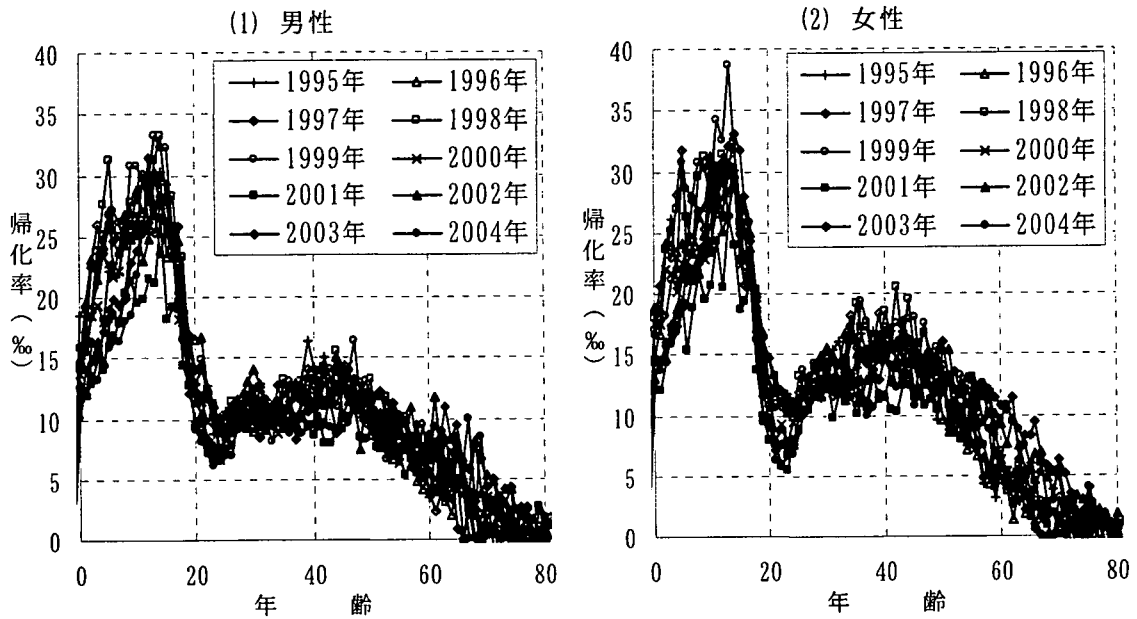
図表5 帰化許可者
（国籍取得者）数



法務省民事局資料

²⁾ 総務省統計局が人口推計を計算するために集計した統計（『人口推計年報』）を用いている。ただし、この統計は、「国籍の異動によって純増した日本人」（国籍取得－国籍離脱－国籍喪失）であるが、国籍離脱と国籍喪失が僅少であるため、この数を外国人が日本人に帰化した者の数とみなし、外国人人口で除した率によって、外国人が日本人に国籍の異動の生じた率とした。

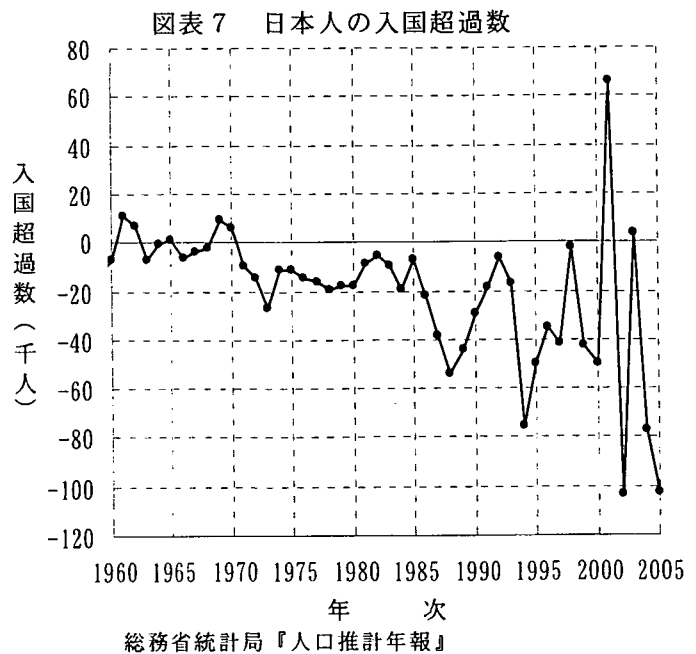
図表6 性、年齢別帰化（国籍取得）率（対外国人人口）



総務省統計局『人口推計年報』

(3) 日本人の出入国超過の状況

前節までの分析でも用いられている総務省統計局の『人口推計年報』では、『出入国管理統計』（法務省）から得られる入国者数、出国者数を用いて10月1日から翌年9月30日までの1年間における日本人の入国超過数を集計し、公表している。これによると、日本人は1970年代以降に概ねマイナスの入国超過、すなわち転出超過が続いており、近年では激しい増減を繰り返しつつも毎年数万人単位で出国超過の傾向が続いている（図表7）。1970年代からほぼ30年にわたって出国超過が生じていることで、海外に在留する日本人の増加と長期間の居住者も増加していることが推測される。



日本人の国勢人口移動は、世界の社会経済情勢に左右される傾向があり、将来の動向を推測するのは容易ではない。近年みられた典型的な事例としては、2001年にニューヨークで起こった同時多発テロ、2003年に顕在化し中国等を中心に広がった新型肺炎（SARS）によって、日本人の帰国ラッシュとその後の大規模な出国超過が立て続けに生じており、そのような事象が如実に統計の上でも観測される。しかしながら、1970年代以降の出入国超過数は全体としてマイナスとなっており、社会経済の国際化のもとで人の流れが拡大するなか、日本人の海外在留期間が長期化している可能性を示唆している。

海外における日本人人口は増加傾向にある。『海外在留邦人数調査統計』（外務省領事局）では全世界の在外公館を通じて毎年10月1日時点で課外に在留する日本人（日本国籍を有するもの）のうち、3ヵ月以上の長期滞在者および永住者を取りまとめている³⁾。

その数値によると、1970年代以降、海外に3ヵ月以上滞在する日本人は増加を続けており、2005年には100万人を突破した（図表8）。

図表8 海外在留邦人数

年次	海外在留邦人			年次	海外在留邦人		
	総数	長期滞在者	永住者		総数	長期滞在者	永住者
1971	326,225	83,939	242,286	1990	620,174	374,044	246,130
1972	339,064	92,387	246,677	1991	663,049	412,207	250,842
1973	363,038	108,488	254,550	1992	679,379	425,131	254,248
1974	378,137	124,750	253,387	1993	687,579	432,703	254,876
1975	396,617	137,506	259,111	1994	689,895	428,342	261,553
1976	409,398	150,068	259,330	1995	728,268	460,522	267,746
1977	420,310	160,511	259,799	1996	763,977	492,942	271,035
1978	430,567	178,605	251,962	1997	782,568	507,749	274,819
1979	435,473	181,008	254,465	1998	789,534	510,915	278,619
1980	445,372	193,820	251,552	1999	795,852	515,295	280,557
1981	450,873	204,731	246,142	2000	811,712	526,685	285,027
1982	463,680	215,799	247,881	2001	837,744	544,434	293,310
1983	471,873	223,601	248,272	2002	871,751	586,836	284,915
1984	478,168	228,914	249,254	2003	911,062	619,269	291,793
1985	480,739	237,488	243,251	2004	961,307	659,003	302,304
1986	497,981	251,545	246,436	2005	1,012,547	701,969	310,578
1987	518,318	270,391	247,927				
1988	548,404	302,510	245,894				
1989	586,972	340,929	246,043				

外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

海外に在留する日本人の地域別⁴⁾の特徴として、アジア、北米、南米、西欧での在留が多く、その他の地域では人口規模が比較的小さいことが挙げられる。（図表9）。

³⁾ 旅券法の規定により、海外に3ヵ月以上滞在する日本国民は、その在留地を管轄する日本の在外公館に「在留届」を提出する義務がある。在留届を未提出の場合、各在外公館を通じて現地の日本人会、進出日経企業、邦人研究者、留学生が在席する大学、研究機関、各種学校等で調査が行われるが、それでも把握が困難なケースは集計されていないため、実際の邦人数と調査統計の間には若干の乖離がある。

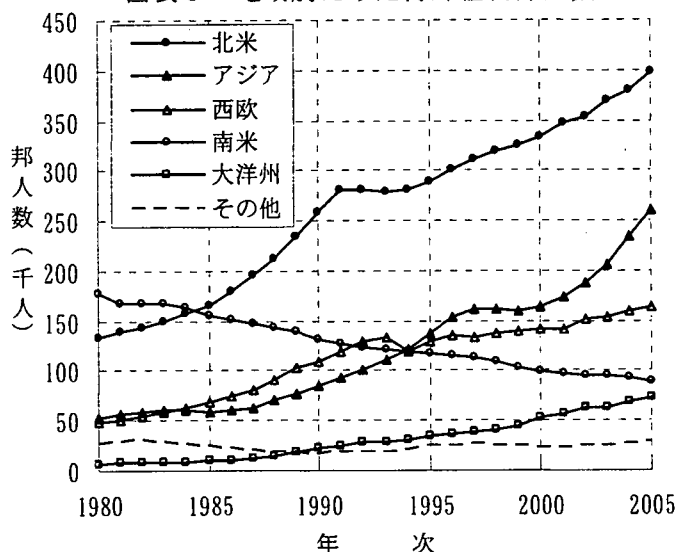
⁴⁾ 各地域に属する国は、外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』の定義に従っている。『海外在留邦人数調査統計』では、世界各国を10の地域（アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、中・東欧および旧ソ連、中東、アフリカ、南極）に分けている。よって、前節まで引用されている「出入国管理統計」中の地域区分と一部異なる。なお、『出入国管理統計』（法務省）では、地域区分としてアジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアが用いられている。

在留国によって日本人人口の推移に異なる傾向がみられることから、在留邦人の地域分布にも変化が生じており、従来最も多くの日本人が在留していた南米のシェアが減少する一方で、アジアや大洋州のシェアが増加している。地域でそれぞれの地域における日本人人口の増減は、地域間の経済関係、あるいは地域内特定国との政治情勢の変化など、地域ごとの独自の事情によるところが大きい。

海外在留邦人は、永住者と長期滞在者とに大きく分類される⁵⁾。近年の海外における日本人の増加は、全体としてみれば、永住者の漸増を伴いつつ、その多くが長期滞在者の増加に起因している。近年、男女ともに長期滞在者が急増しており、男性では1980年代初頭、女性では1980年代末に永住者数を上回る規模に達した後、在留邦人数全体の増加を牽引し続けている(図表10)。男性では永住者数がほぼ安定する一方で長期滞在者が一貫して増加している。

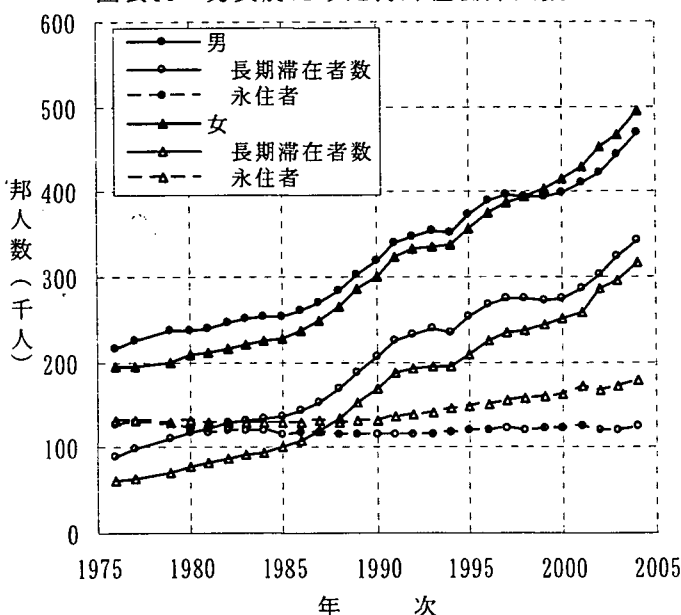
女性では永住者数が男性を上回りながら増加を続けており、長期滞在者数は現在のところ男性を下回るものの近年の増加速度は男性をしのぐ勢いである。永住者と長期滞在者を合わせた在留邦人総数は、1998年を境に女性が男性を上回っている。

図表9 地域別にみた海外在留邦人数



外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

図表10 男女別にみた海外在留邦人数



外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

⁵⁾ 永住者とは、日本国籍保有者で当該在留国より永住権を認められている者。長期滞在者とは、3ヵ月以上の在留者で永住者ではない邦人。

海外における日本人の長期滞在者は、男女とも民間企業関係者が圧倒的に多く、続いて留学生、研究者：教師等が多くなっている。女性は、男性に比べて留学生等、さらにはその他が多くなっている。その他にはワーキングホリデープログラムによる長期滞在者が含まれており⁶⁾、特に女性で利用者が多いことを反映している。また、女性は従来配偶者あるいは親の同伴家族として在留する者の割合が高かったが、近年では、女性本人が職業や留学等を目的とした資格で在留する割合が増えている。

2. 国際人口移動の仮定値が将来人口変動に及ぼす影響について

わが国の国際人口移動は、1980年代以降国際化の進展や経済変動を背景に活発化してきている。ところが、入国者から出国者を差し引いた社会増加数、すなわち入国超過数の推移は、年次によって大きく変動し必ずしも規則的傾向を示していない。しかし、国際人口移動を日本人と外国人に分けて観察すると、日本人は出国超過、外国人は入国超過がそれぞれ増大してきている。そのため、新推計では日本人、外国人別に将来人口推計の仮定設定を行った。

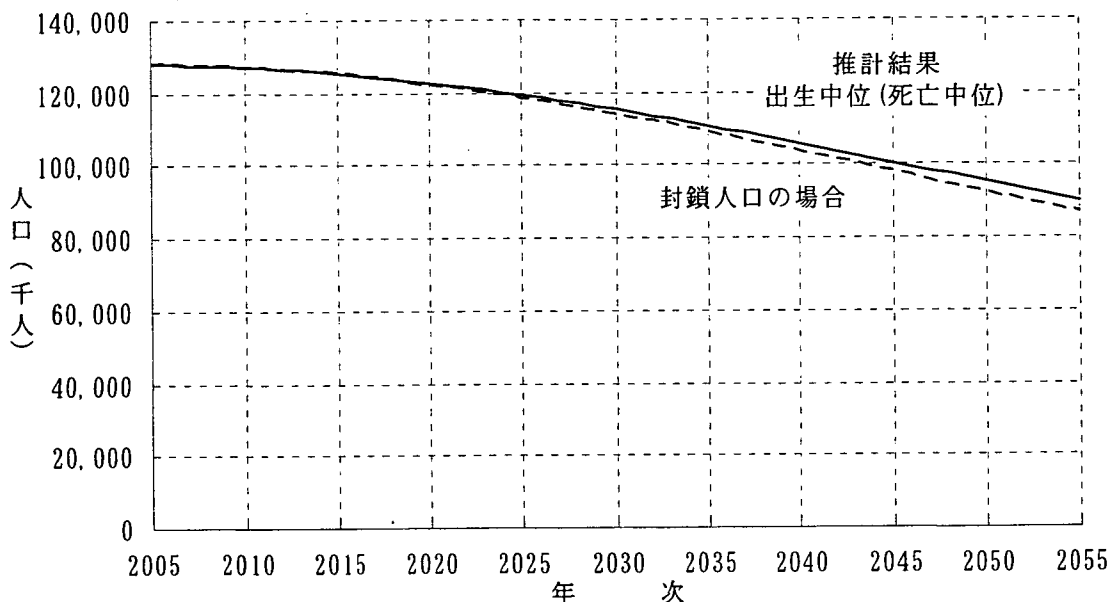
公表した将来推計人口は、今後も国際人口移動がさらに活発化していくものと仮定したが、日本人の国際人口移動は転出超過であるため人口減少に、逆に外国人のそれは転入超過のため人口増加にそれぞれ影響を及ぼす。また、移動者は、ある程度特定の年齢に集中するため、将来の年齢構造にも影響が及ぶことになる。

そこで、そのような今後の国際人口移動の動向が、将来の人口に及ぼす影響を計測するために、将来推計人口における各種仮定値のうち、国際人口移動のみ今後いっさいない、すなわち封鎖状態であると想定した場合の人口を算出した。その結果と公表された将来推計人口との乖離は、国際人口移動の仮定値が将来人口動向に及ぼす影響とみなすことができる。

まず、総人口について将来人口推計の結果（出生中位・死亡中位推計）と同仮定値を基に封鎖状態にした場合の推移を比較してみると、封鎖人口の場合の方が推計結果より少なく、その差は徐々に拡大していく（図表 11）。将来人口推計では 2055 年に 8,993 万人であるが封鎖人口による同年の人口は 8,636 万人と 357 万人少なくなり、人口減少はより加速する。すなわち、国際人口移動の将来の仮定値は、今後の人口に対し増加に寄与し人口減少を緩和させる効果がある。

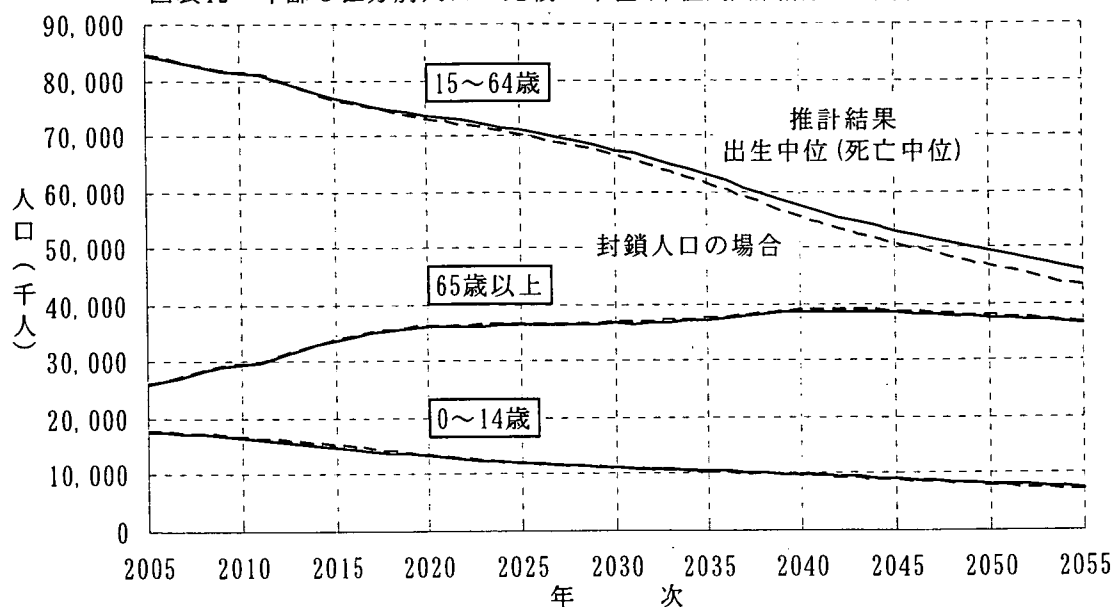
⁶⁾ 外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』によると、その他には、ワーキングホリデープログラムによる長期滞在者のほか、ホテルボーイ、ハウスメイド、給仕、掃除婦、その他の単純労働者、無職、フリーターなどが含まれている。

図表11 総人口の比較：中位(中位)推計結果と封鎖人口の場合

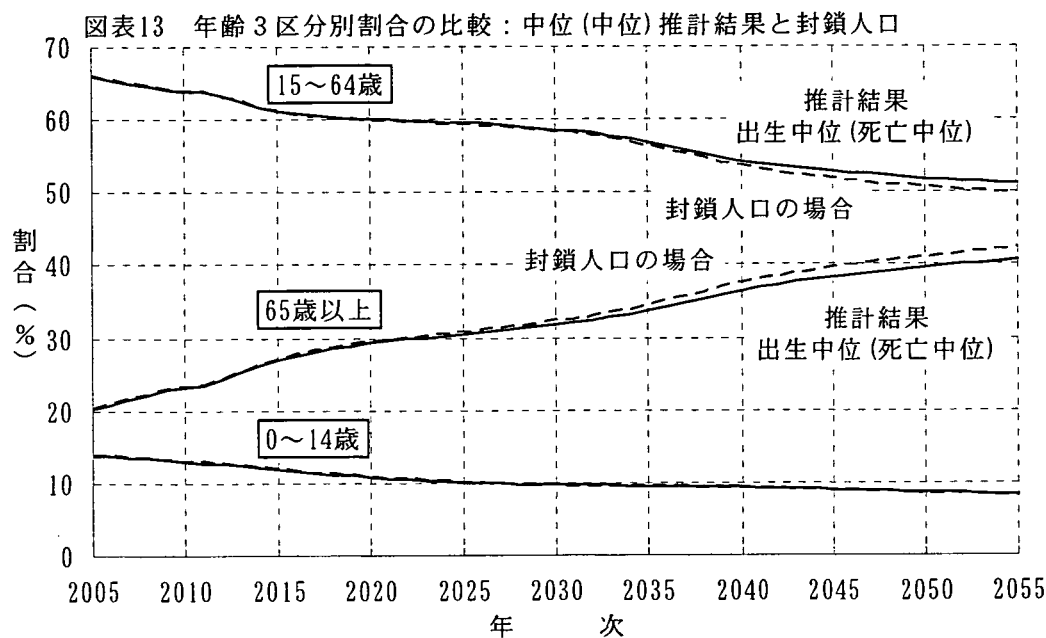


つぎに、人口の年齢構造に及ぼす影響を年齢3区分別人口によってみると、0～14歳人口および65歳以上人口の差はほとんどみられないものの、15～64歳人口で大きな差が生じており、国際人口移動の影響により15～64歳人口が増加する(図表12)。これは、国際人口移動が15～64歳の年齢幅において多く生じているため、この年齢層の人口に差を生じさせ、入国超過であることを意味している。また、この年齢層における人口の差がほぼ総人口に差をもたらしていることがわかる。

図表12 年齢3区分別人口の比較：中位(中位)推計結果と封鎖人口

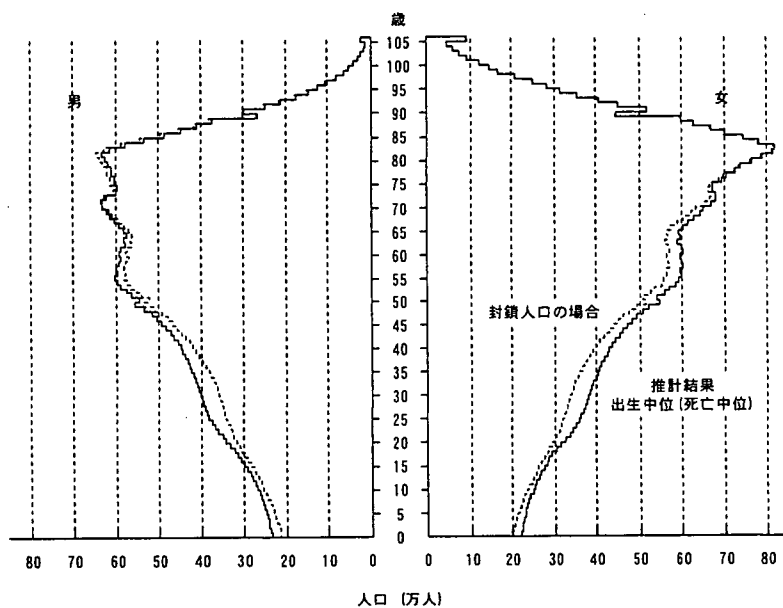


同様に年齢3区分別人口割合についてみると、0～14歳人口割合の差は僅少であるのに対し、15～64歳および65歳以上で差が大きくなる（図表13）。特に、65歳以上については人口数では大きな差がみられないが、割合では封鎖人口の方が高くなる。



そこで、2055年の人口構造について人口ピラミッドによってその差をみると、国際人口移動が年齢構造に影響を及ぼしている状況がより明らかになる。封鎖人口状態の場合には、推計人口に比べ75歳以下の年齢で少なく、それ以上の高年齢はほぼ同じ人口である（図表14）。特に、20歳から60歳代までの年齢で大きな差が生じているが、20歳以下の年齢でも少なくない。それは、20歳代から30歳代の女性をみると、他の年齢に比べて差が大きい。その年齢層の女性人口は国際人口移動によって多くなり、それに伴いその子どもの人口も多くなるためである。そのように、国際人口移動の将来の仮定値は、人口を増加させ、かつ高齢化をより進展させていることがわかる。

図表14 2055年人口ピラミッドの比較：：中位(中位)推計結果と封鎖人口



図表15 総人口，年齢3区分別人口および割合の比較：出生中位（死亡中位）推計と封鎖人口の場合

年次	出生中位（死亡中位）				封鎖人口の場合				差(封鎖人口-中位)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
	人口 (1,000人)											
2005	127,768	17,585	84,422	25,761	127,768	17,585	84,422	25,761	0	0	0	0
2010	127,176	16,479	81,285	29,412	127,069	16,530	81,133	29,406	-108	50	-152	-6
2015	125,430	14,841	76,807	33,781	125,118	14,908	76,430	33,780	-312	66	-378	-1
2020	122,735	13,201	73,635	35,899	122,145	13,218	73,010	35,917	-590	17	-625	18
2025	119,270	11,956	70,960	36,354	118,344	11,849	70,091	36,403	-926	-106	-869	49
2030	115,224	11,150	67,404	36,670	113,924	10,933	66,232	36,759	-1,300	-217	-1,172	89
2035	110,679	10,512	62,919	37,249	108,982	10,221	61,379	37,382	-1,697	-291	-1,539	133
2040	105,695	9,833	57,335	38,527	103,577	9,503	55,365	38,710	-2,118	-330	-1,970	183
2045	100,443	9,036	53,000	38,407	97,873	8,671	50,594	38,608	-2,569	-364	-2,406	201
2050	95,152	8,214	49,297	37,641	92,097	7,799	46,520	37,778	-3,055	-415	-2,777	137
2055	89,930	7,516	45,951	36,463	86,361	7,033	42,923	36,406	-3,569	-483	-3,028	-57
	割合 (%)											
2005	100.0	13.8	66.1	20.2	100.0	13.8	66.1	20.2	—	0.0	0.0	0.0
2015	100.0	11.8	61.2	26.9	100.0	11.9	61.1	27.0	—	0.1	-0.1	0.1
2025	100.0	10.0	59.5	30.5	100.0	10.0	59.2	30.8	—	0.0	-0.3	0.3
2035	100.0	9.5	56.8	33.7	100.0	9.4	56.3	34.3	—	-0.1	-0.5	0.6
2045	100.0	9.0	52.8	38.2	100.0	8.9	51.7	39.4	—	-0.1	-1.1	1.2
2055	100.0	8.4	51.1	40.5	100.0	8.1	49.7	42.2	—	-0.2	-1.4	1.6

8 将来推計人口におけるライフコースに 関する研究

(1) 将来推計人口の出生・死亡仮定が描くライフコース

金子 隆一

はじめに

「日本の将来推計人口」は、人口動態事象（出生、死亡、国際人口移動）の実績に見られる趨勢を将来に投影し、仮定として設定することによって行われる。したがって、それらの仮定設定の組み合わせによって将来の人口規模や性・年齢構造が一意的に推計され、それら仮定の下で今後に見られる人口減少や人口高齢化といったマクロ変動の様相を把握することができる。さらには、こうした情報を基に一国の社会経済システムがどのような成り立ちでなければならないのか、何をしていかななくてはならないのかについて検討を行うことができる。しかし一方で、人口には人口減少や人口高齢化などマクロ的变化だけでは描ききれない将来の姿が含まれている。それはわれわれ国民一人ひとりの生活や人生の姿である。

ここではわが国の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の仮定設定を基に、将来の日本人のライフコースの姿を抽出してみよう。ただし、推計の出生仮定が女性に限定されることから、ここでは女性のみ限定し、また出生中位・死亡中位仮定のみについて見ることにする。

1. 女性の結婚・出生に関する多相生命表の作成

平成 18 年 12 月推計において、出生仮定は女性のコーホート別に与えられている。したがって、すでに各コーホートのライフコースに沿った形で結婚・出生過程が与えられている。表 1 には、この出生中位仮定に基づくコーホート出生指標を示した。

一方、死亡仮定は年次別の生命表として与えられている。これは年次ごとに男女別年齢別に死亡確率、生存確率等を格納した表である¹。ここでは推計の仮定に基づいた結婚、出生に関する女性のライフコースを構築するが、それらを発生させるベースとしてライフコースに沿った生存数を求める必要がある。このために年次別の生命表をライフコースに沿って組み替えることによって、コーホート別生命表を作成した。その上で多相生命表の手法に従ってコーホート別の結婚、出生仮定を反映したコーホート多相生命表を作成した。これによれば、各世代の女性が死亡のリスクを経験しつつ、結婚と出生を重ねてゆく姿が統計的に描ける。

¹ 2005 年より 2055 年までの 5 年ごとの生命表が報告書に掲載されている。

表1 出生中位仮定に基づくコーホート出生指標

コーホート指標	出生コーホート								
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	
生涯未婚率	5.8%	9.3%	12.0%	16.2%	20.0%	22.6%	23.3%	23.5%	
平均初婚年齢(歳)	24.9	25.7	26.5	27.0	27.5	27.9	28.1	28.2	
コーホート 合計特殊出生率	1.96	1.81	1.61	1.39	1.28	1.23	1.21	1.20	
初婚どうし夫婦の 完結出生児数	2.16	2.06	1.93	1.84	1.78	1.74	1.71	1.70	
出生 児数 分布	無子	12.7%	17.5%	22.7%	30.0%	34.3%	36.4%	37.4%	37.4%
	1人	11.8%	13.8%	16.9%	19.0%	18.9%	18.3%	18.1%	18.2%
	2人	47.1%	43.5%	40.8%	36.0%	33.9%	33.4%	33.1%	33.1%
	3人	23.4%	20.5%	15.8%	11.8%	10.2%	9.5%	9.4%	9.4%
	4人以上	5.0%	4.7%	3.9%	3.3%	2.7%	2.3%	2.1%	1.9%
平均 出生 年齢 (歳)	全子	28.2	28.7	29.3	29.7	30.0	30.2	30.3	30.3
	第1子	26.3	27.0	27.8	28.4	28.7	29.0	29.1	29.1
	第2子	28.8	29.4	30.1	30.5	30.9	31.0	31.1	31.1
	第3子	31.3	31.6	32.0	32.3	32.6	32.7	32.9	33.0
	第4子以上	33.7	34.0	34.3	34.4	34.5	34.6	34.7	34.7

注) 日本人女性について。

2. これからの女性世代の結婚・出生に関するライフコース

表2に、5年ごとのコーホート別に多相生命表から算出した女性の50歳時点の未・既婚率、ならびに子ども数別の出生経験確率を示した。仮に50歳以降に結婚、出生が生じないと考えると、これらは生涯の未・既婚率、出生経験率とみなせる²。

1950年生まれ、55年生まれの2コーホートは、すでに50歳に達しており、実績値である。それぞれの年に生まれた日本人女性のうち、50歳までに1度でも結婚を経験したのは、86.4%、88.8%である。逆にいえば未婚のまま50歳となった割合(生涯未婚率)は、それぞれ13.6%、11.2%であった。この表ではライフコース途上における死亡が考慮されているので、この未婚率には結婚前に死亡した人も分母に含まれる。将来推計による出生、死亡の仮定値に基づいて算出されたそれ以降の世代の数値を見ると、生涯未婚率は急速に上昇し、1990年生まれ世代では24.3%となっている。ここで注意しなくてはならないのは、出生仮定に用いられた生涯未婚率(表1、23.5%)との区別であり、そちらは死亡を考慮しないので、わずかに低い数値となっている。

² こうしたことから、人口統計では女性50歳時点での未婚率、無子割合などについて、簡単のため生涯未婚率、生涯無子割合などと呼んでいる。

表2 コーホート別にみた女性の未既婚・子ども数の生涯実現確率

(%)

	女性の生まれ年								
	実績		推計						
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
出生時点からみた生涯の初婚・出生確率									
結婚	86.4	88.8	87.1	85.6	82.1	78.3	76.4	75.7	75.7
第1子出生	81.6	82.3	79.2	75.2	68.6	64.5	63.6	62.1	61.9
第2子出生	70.4	71.1	65.8	58.6	49.8	45.7	44.8	43.9	43.9
第3子出生	23.6	26.7	24.1	19.1	14.7	12.8	11.7	11.3	11.2
第4子以上出生	4.2	4.7	4.5	3.8	3.2	2.7	2.3	2.0	1.9
生涯未婚	13.6	11.2	12.9	14.4	17.9	21.7	23.6	24.3	24.3
生涯無子	18.4	17.7	20.8	24.8	31.4	35.5	36.4	37.9	38.1
第2子なし	29.6	28.9	34.2	41.4	50.2	54.3	55.2	56.1	56.1
第3子なし	76.4	73.3	75.9	80.9	85.3	87.2	88.3	88.7	88.8
第4子以上なし	95.8	95.3	95.5	96.2	96.8	97.3	97.7	98.0	98.1
出生時点からみた生涯の出生子ども数別分布									
子ども0人の割合(生涯無子割合)	18.4	17.7	20.8	24.8	31.4	35.5	36.4	37.9	38.1
生涯未婚	13.6	11.2	12.9	14.4	17.9	21.7	23.6	24.3	24.3
既婚無子	4.8	6.5	7.9	10.5	13.5	13.8	12.8	13.6	13.8
子ども1人の割合	11.2	11.2	13.3	16.5	18.7	18.8	18.8	18.1	18.0
子ども2人の割合	46.8	44.4	41.8	39.5	35.2	32.9	33.0	32.6	32.8
子ども3人の割合	19.4	22.0	19.6	15.3	11.5	10.1	9.4	9.3	9.3
子ども4人以上の割合	4.2	4.7	4.5	3.8	3.2	2.7	2.3	2.0	1.9
純再生産率	87.5	90.0	84.5	76.3	66.3	61.2	59.6	58.1	57.9
孫なし	22.2	21.2	25.6	31.6	41.2	46.8	48.1	50.0	50.2

同様に生涯無子割合を見ると、1950年、55年コーホートの実績値18.4%、17.7%からしだいに上昇し、90年コーホートでは38.1%に達している。また、生涯出生子ども数が1人の割合は、55年コーホートの11.2%から90年コーホート18.0%へ増加し、2人の割合は逆に44.4%から32.8%へと縮小する。図1には、この生涯出生子ども数の分布をコーホートごとに描いた。主に生涯未婚率の上昇によって無子割合が増大し、これまで半分弱を占めていた2人が減少し、90年世代では1/3を下回る割合となる。